

環境税の具体案(骨子)

平成17年10月25日
環境省

趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、家庭等全ての主体に対して、排出量に応じた公平な地球温暖化対策への参加を求める。 ・削減努力した企業への税の軽減により、対策を促す。
課税の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭・オフィス： <ul style="list-style-type: none"> ・灯油、ガソリン、LPG（上流で課税） ○工場等： <ul style="list-style-type: none"> ・石炭、重油、軽油、天然ガス、ジェット燃料（大口排出者による申告納税） ○家庭・オフィス・工場等： <ul style="list-style-type: none"> ・電気、都市ガスに関しては、発電・ガス事業者が用いる化石燃料に対して課税 <p style="text-align: right;">→ 当分の間、適用を停止する。</p>
税率 ・税収額	<p>税率：2,400円／炭素トン 税収額：約3,700億円</p> <p>家計の負担：世帯当たり年間約2100円(月額約180円)</p>
軽減措置	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力の確保や排出削減努力の奨励促進等のため、 <ul style="list-style-type: none"> ・大口排出事業者において、削減努力をした場合は、5割軽減(エネルギー多消費産業には6割) ・鉄鋼等製造用の石炭、コークス等は免税 ・灯油について5割の軽減
使途	<ul style="list-style-type: none"> ○一般財源(税収を、企業・家庭などの温暖化対策、森林の整備・保全、温暖化対策の減税財源に充てる。) ○税収の一部を地方の地球温暖化対策に充てるため、地方公共団体へ譲与
効果・ 経済影響	<ul style="list-style-type: none"> ○税による削減量 4,300万トン程度(1990年基準で3.5%程度)の削減(精査中) ○経済への影響(試算中)(昨年の環境省案では、GDP年率0.01ポイント減)
実施時期	平成19年1月

5. 環境税収の使途

〔現段階で環境省において検討しているものを掲げたものであり、今後さらに検討を進める。〕

部門毎の2004年から2010年までの必要削減量等	対策の概要	支援措置	そのための費用	環境税収によって後押しされる削減量
森林吸収源 約4,767万t-CO2 (京都議定書上カウントされる吸収量の上限値)	①森林の整備・保全	3.9%達成に必要な間伐等の森林整備量のうち、現状予算水準に対して追加的に実施する必要のある整備量について、その整備に必要な経費に対し助成(1990年比1.3%分(育成林520万ha)の追加的な吸収源の確保を図るために必要な森林整備に対し支援)	約1,900 億円	約1,600万t-CO2
民生部門 約6,100万t-CO2	②エコ住宅の爆発的普及	住宅の省エネ化、燃料電池やHEMSの導入にかかる費用について、税制上の優遇措置(約90万戸/年を支援)	約900 億円	約700万t-CO2
	③エコビルの爆発的普及	ビルの省エネ化、BEMSの導入にかかる費用について、税制上の優遇措置(約8000万㎡/年、約3.3万棟/年(※2)を支援)	約150 億円	約500万t-CO2
運輸部門 約1,200万t-CO2	④本格派グリーン自動車(クリーンエネルギー自動車)の200万台上積み	クリーンエネルギー自動車の普及ペースを加速するため、税制上の優遇措置の強化(約35万台/年を支援)	約200 億円	約200万t-CO2
エネ転部門 約1,600万t-CO2	⑤植物由来の燃料など自然エネルギーのもう一段の活用	バイオマス燃料及びバイオマス熱利用施設の導入について、税制上の優遇措置(2010年時点で熱利用分の支援が約180万kl/年となるよう支援(輸送用燃料約90万kl/年(エタノール換算)を含む))	約500 億円	約500万t-CO2
	⑥新エネルギーの普及	RPS法の目標を超えて新エネルギー電力を購入する電力会社に対し、購入費用の一部を支援する。(約280万kWを支援)また、国や都道府県が新エネルギー電気を率先購入する際の財源とする。(約10億kWh/年を支援)	約150 億円	約300万t-CO2
約13,700万t-CO2	合計(※1)	—	約3,700 億円	約3,700万t-CO2(1990年比約3.0%)

※1 概数にしている関係上、合計が合わない場合がある。

※2 業務用ビルの1棟当たり床面積を、「平成15年度業務用建築ストック量の推計結果」(財)日本システム開発研究所より、業務用建築物のシェアの大きい2,000~2,999㎡(加重平均で約2,430㎡)とおいた場合の棟数

上記の他、価格効果分として0.5%

合計3.5%(約4,300万t-CO2) 4